

令和5年度研究課題の紹介

企画広報室 企画科長 佐々木 宏樹

課題設定の方針

我が国の農林水産業・農山漁村は、国民生活に不可欠な食料を供給する機能を有するとともに、その営みを通じて、国土の保全等の重要な役割も果たしています。その一方で、農林漁業者の減少・高齢化等により、農林水産業の生産基盤が脆弱化し、地域コミュニティの維持が困難になることも懸念されています。また、ロシアによるウクライナ侵略等を背景として食料安全保障の強化が喫緊の課題となるとともに、農業を一層環境と調和の取れたものに転換することが求められているなど、多くの政策課題に直面している状況です。

このような時代の転換点において、当研究所は、行政部局と十分な連携・調整を行った上で研究課題を設定し、政策上の重要課題や政策展開の方向に機動的かつ的確に対応して政策研究を進めることとしています。また、当研究所の専門性や知見を活かし、学術的水準の高い成果も目指しつつ、一歩先を見据えた基盤的・先導的な政策研究も行っています。

令和5年度における具体的な研究課題

当研究所は、政策研究基本方針を策定し、政策研究の5つの重点分野を設定しています。これらの重点分野において、政策的優先度及び研究資源等を考慮しつつ、今年度の研究課題を設定していますので、以下、重点分野ごとに研究課題の概要についてご紹介します。

なお、政策研究の枠組みとしては、当研究所内で実施する「プロジェクト研究」及び「行政対応特別研究」に加え、研究テーマごとに大学等に委託して行う研究と当研究所が行う研究が連携する「連携研究スキームによる研究」も実施しています。

重点分野Ⅰ ポスト新型コロナウイルス時代の食料安全保障のあり方に関する調査・研究

1 世界の食料供給体制の変化と日本の食料安全保障に関する研究（連携研究）

新型コロナウイルス感染症の拡大による食料消費及び食料供給の構造的な変化を定量的に把握し、委託先との連携により、ポスト新型コロナ時代におけるフードシステムの方向性等について解明します。

2 農産物・食品の輸出制限的措置による世界の食料需給・貿易構造及びフードセキュリティへの影響に関する研究（連携研究）

主要農産物輸出国等による輸出制限的措置の経済的・政策的誘発要因について国別に分析するとともに、当該措置の経済的・政策的効果を評価します。また、当該措置による世界の食料需給・貿易構造及びフードセキュリティへの影響評価を行い、望ましいフードセキュリティ指標の構築に向けた政策提案を行います。

3 国際的な食料供給リスクが我が国のフードシステムに与える影響に関する研究（連携研究）

我が国の食料供給に影響を与え得る国際的な食料供給リスクを特定し、影響緩和のメカニズムについて理論的分析を行います。また、我が国のフードシステムにおける価格伝達構造を分析するとともに、国際的な食料供給リスクが発生した場合にどのように影響が波及していくのかについて検証します。

4 消費者・実需者のニーズを踏まえた新たな価値の創出に関する研究（プロジェクト研究）

(1) 新規食品の社会実装に向けた条件の整備に関する研究

新規の代替タンパク質について、国内における生産・流通等の実態のほか、安全確保に係る諸外国の制度を分析することで、新規の代替タンパク質の社会実装を図る上での課題、対応方向、条件等を明らかにします。

(2) 超高齢社会における食料品アクセス問題に関する研究

食料品アクセスマップの推計・検証及び各種調査から、食料品アクセス問題の地域や集団等における影響や要因とともに解決の方向性について明らかにします。

重点分野Ⅱ 担い手の経営改善に関する調査・研究

1 地域農業・農村社会の構造変化を踏まえた農業経営の改善・農村コミュニティの維持・活性化に関する研究（プロジェクト研究）

(1) センサス分析による農業・農村の構造変動の解明に関する研究

地域農業や農村社会の構造的な変化について、2020年農業センサス結果を用いた総合的な分析から明らかにします。

(2) 農業経営の改善・持続性の確保に関する研究

規模拡大による経営改善に必要な労働力の確保の課題把握、農地集約度を測る指標の確立による

生産コストの低減効果等の分析、集落営農の経営の持続性確保のための課題把握等を行います。

2 地域農業の持続可能性の向上に向けた農業法人の総合的企業価値の評価手法の開発に関する研究（連携研究）

農業法人の社会・環境的機能の理論的な整理を行うとともに、その整理を踏まえ、農業法人の企業価値を評価するための指標を作成し、試行的評価を実施します。

3 外部環境の変動が農水産業の生産性へ及ぼす影響の検証と改善方法に関する研究（連携研究）

気候変動や生産資材価格の高騰等の外部環境の変化が顕著となる中、これらの影響やスマート技術の導入による効果等を生産性の観点から評価・検証し、生産性向上に向けた課題・改善策等を検討します。

重点分野Ⅲ 輸出・海外展開に関する調査・研究

1 農林水産物・食品の輸出増加による我が国の農林水産業及び関連産業への波及効果に関する研究（行政対応特別研究）

我が国の農林水産物・食品の輸出によって生じるマクロの経済効果を明示的に示すため、我が国の農林水産物・食品の輸出の増加が農業及び関連産業に及ぼす経済的波及効果について、産業連関表を用いて定量的に分析します。

2 消費者・実需者のニーズを踏まえた新たな価値の創出に関する研究【再掲】（プロジェクト研究）

○ 知的財産、ブランドを活用した農林水産物の競争力の強化・地域振興に関する研究

知的財産や地域ブランドの活用 of 具体的取組とこれらの取組の有効性に影響を与える地域のガバナンス体制や消費行動等を分析することにより、農林水産物の高付加価値化、地域振興、国際競争力の強化を図る上での課題、対応方向、成功条件等を解明します。

重点分野Ⅳ 地域振興に関する調査・研究

1 自然資本の利活用と農山漁村づくりの構築による食料システムを支える持続可能な農山漁村の創造に関する研究（プロジェクト研究）

（1）持続的畜産

有機畜産を中心に持続的畜産について、肉牛生産を対象に国内における取組の全体像を把握するとともに、持続的畜産の経営における収益構造や経営に必須の条件、当該製品の消費者嗜好等を明らかにします。

（2）自伐型林業

自伐型林業等の小規模林業が農山村地域において成立する要件、地域に与える影響等について自然的、社会的、経済的及び文化的な側面から調査研究を行います。

（3）農村RMO

農村RMO等による持続可能な農山村づくりの実現

に向け、各地事例の実態調査に基づく実証分析を行い、その対応方向や支援方策のあり方を検討します。

2 地域農業・農村社会の構造変化を踏まえた農業経営の改善・農村コミュニティの維持・活性化に関する研究（プロジェクト研究）【再掲】

○ 農山村地域における集落及び地域資源の維持・管理に関する研究

集落の縮小や高齢化によって存続が危惧される集落等における集落機能の変容過程や農林地をはじめとする地域資源の保管理状況の実態把握、荒廃農地面積の要因分析などから、集落の存続と地域資源管理に関する課題を明らかにします。

3 環境に配慮した農業生産活動による生態系及び社会経済等持続可能性の総合的評価手法の開発に関する研究（連携研究）

環境保全型農業の取組事例について、生態系及び生態系サービスに与える影響と社会経済的な影響を総合的に評価するための手法を開発し、その試行的適用を行います。

4 我が国の持続的で多様な農業に関する研究（連携研究）

都市部を中心としたCSA（Community Supported Agriculture）や「ユニバーサル農園」、遠隔地における有機農業等の現状や諸課題について比較・分析を行い、様々な目的・思想・意義・制約等を持った「持続的で多様な農業」の役割やその展開条件を解明します。

重点分野Ⅴ 主要国の農業政策・貿易政策等に関する調査・研究

1 主要国における農業政策の改革の進展とそれを踏まえた中長期的な世界食料需給に関する研究（プロジェクト研究）

我が国の農業政策の立案や食料需給の観点から重要となる国・地域を対象として農業政策・貿易政策や主要農産物の需給動向の把握・分析を行うほか、持続的食料システムの構築に関する国際比較研究を行います。

また、当研究所で開発・利用している「世界食料需給モデル」の更新・改良を継続し、10年後の世界の食料需給見通しを行います。

3. おわりに

当研究所では、社会経済情勢の変化を踏まえつつ、連携先の多様化や柔軟な研究体制の構築にも努めてまいります。今後とも、行政からの政策研究ニーズに的確に対応しつつ、農業経済学をはじめとする学術分野の発展に貢献することを目標に研究活動を遂行してまいりますので、当研究所の研究活動にご理解をいただくとともに、幅広いご指導、ご鞭撻を賜れば幸いに存じます。